

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 06 OCT 2005

WIPO

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9097	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007917	国際出願日 (日.月.年) 01.06.2004	優先日 (日.月.年) 02.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04R3/12, H04S1/00		
出願人 (氏名又は名称) ヤマハ株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で _____ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.09.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 志摩 兆一郎	5Z	8733
	電話番号 03-3581-1101 内線 3541		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 - PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 - PCT規則12.4にいう国際公開
 - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第_____	ページ、出願時に提出されたもの
第_____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第_____	項、出願時に提出されたもの
第_____	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第_____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第_____	ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第_____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第_____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第_____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)		

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第_____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第_____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第_____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)		

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-4</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 <u>1-4</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-4</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

引用文献1. JP 4-127700 A (松下電器産業株式会社) 1992.04.28, 全頁、全図

引用文献2. JP 5-317310 A (株式会社日立メディコ) 1993.12.03, 全頁、全図

請求の範囲1-4にかかる発明について

請求の範囲1-4にかかる発明と引用文献1に記載の発明を対比すると、請求の範囲1-4に記載された発明は、入力信号に対して異なる遅延時間を付与して遅延メモリの出力に対して補間処理を施している点で異なり、それ以外の点では請求の範囲1-4にかかる発明と引用文献1は一致している。

しかし、異なる遅延時間を付与して遅延出力の補間を行う手段を有しているものは引用文献2に記載されている。

よって、請求の範囲1-4にかかる発明は、引用文献1に記載された発明に、引用文献2に記載の発明を組み合わせれば発明できるものである。

なお、遅延出力の補間を行う場合に、異なる遅延時間を付与するものには、以下の参考文献に示されるものもある。

参考文献1. JP 2001-16697 A (セントラル リサーチ ラボラトリーズ リミテイド) 2001.01.19, 全頁、全図

参考文献2. JP 2000-261899 A (ルーセント テクノロジーズ インコーポレーテッド) 2000.09.22, 全頁、全図